

少子高齢化問題と地域活動

(特非) いきいき35 事務局長
皆本 義典



少子高齢化問題は種々の報告では、我が国の人口は今後長期的に減少し、少子高齢化が急速に進むことが予測される。こうした人口構造の変化は、我が国の社会に大きくかつ幅広い影響を与えるものと考えられる。

まず、人口に占める高齢者人口の比率が高まり、高齢者1人当たり生産年齢人口（15～64歳）は、平成16年現在3.4であるものが、2050年には1.5となり、年金・医療・介護などの社会保障負担の増大が懸念される。また、労働力人口（働く意思のある15歳以上の人口）は平成10年を境にすでに減少に転じており、今後も減少し続けることが予測されている。また、2007年には、これまでの我が国の経済成長を支え、社会の様々な側面に大きな影響を与えてきた団塊の世代（昭和22～24年生まれ）が60歳に差し掛かり、以後、労働市場から徐々に退出していくことが予測されている。人口構造から見た我が国の社会は、これまでと全く変わった姿となることが予測される。

さらに、道路、河川、空港、港湾等の社会資本ストックについては、人口減少により一人当たりの社会資本ストックが増え、ゆとりが生じるとの見方もあるが、高度経済成長期に形成された社会資本が今後十数年で更新期を迎えることなどから、維持管理・更新投資が大幅に増加すると見込まれる。

地域社会に目を転じると、これまで高齢化は主に地方において進展してきたが、今後は都市部においても高齢化が進展するものと予測される。既に高齢化の進んだ地方での地域社会の活力の維持、今後都市とその近郊で多くの高齢者が退職し地域社会戻ることに伴い、都市の機能や高齢者と地域とのかかわりなどが変化していくことが考えられる。このように社会的影響が大きいことが報告されている。

以上のことから、少子高齢化は日本の将来において避けて通れない問題でありその対策は小手先の解決策では解決できないと予想する、したがって少子化高齢化ありきで対策対応を考えることもひとつの手法と考える。一方、我々の活動も今後の人口構造から、労働力不足の視点からとらえると広くは対策のひとつともいえる、しかし現在の活動の中から見えてくるものは、とてもハードルが高く、各自治体のNPO法人に対する認識の温度差、社会的位置づけなど、活用の取り組みの説明など時間がかかることが予想され長期的視点で考えることが必要であると感じている。

たとえば、自治体の抱えている問題は共有できているが、事業として発注手法又、現実的な事業活動として考えると双方が役割責任など目に見えない問題も予想され前向きになれない事など個人的には、活動の方向性を見直しも視野に入れる必要もあると考える。

そこで、注意していることは個々の志が高い壁に負けてしまうことで長期的視野が必要なことは覚悟している、今後も、活躍されているNPO法人の活動も参考としながら前進させていきたい。